

「歩行年齢若返り講習会」等、個々に応じた介護予防事業に取り組んでいる。

【問】住み慣れた地域での認知症高齢者の生活を支える体制整備について、どう地域包括ケアシステムを構築していくのか。

また、認知症対策は早期発見・早期診療が重要だが、区は23区の中でも高齢化率が高く1カ所の医療機関では今後十分な対応が難しい。区に専門医療機関も多いことから、他の医療機関に初期集中支援チームの設置が図れるよう推進すべきだがどうか。

【福祉】地域包括ケアシステム構築の一つの柱に「認知症施策の推進」がある。国の認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)では、認知症の人の意思が尊重され、できるかぎり住み慣れた地域でのよい環境で、自分らしく暮らし続けられる社会を目指す施策が示された。区も、施策を推進し地域包括ケアシステムを構築していくため、平成27年度に各地域包括支援センターに認知症専門員1名を増員し、認知症高齢者の調査体制充実を図ることを検討している。

また、区内では、大内病院が認知症疾患医療センターの指定を受けている。国が進める「認知症初期集中支援チーム」設置に向け、積極的に検討していく。

【問】様々な障がい特性や外国人等にも配慮した、区のホームページ等の情報ユニバーサルデザインの実現は、今後どのように進めていくのか。

【都市建設】現在、区のホームページでは、音声読み上げ、文字拡大、英語・中国語・韓国語の3カ国語自動翻訳機能による対応を行っている。

今後、「やさしい日本語」によるページ作成も、システムの開発状況を見ながら進めていく。

【問】区は学校選択制度、二期制、夏休み縮減等、教育改革に取り組んできた。昨年、こうした改革に伴う施策の検証と評価のための有識者会議が設置された。具体的にどのように検証と評価がされているか。また、区教委としてどのように受け止めているのか。

②力を入れてきた副担任講師を見直し、平成27年度から生活指導員の配置やそだち指導員と教科指導専門員の拡充に取り組むとしているが、その狙いは何か。

【学校教育】①学校選択制は、保護者等のアンケート結果で肯定的な回答が多いことから効果が出ていっていると評価されている。一方、児童・生徒数の差が広がることでの教育への影響等、課題も明らかになった。課題を踏まえ、中学校では格差解消策を工夫しつつ、選択範囲を従来どおりとするともに、小学校は選択範囲を限定的にして安全確保や地域とのつながりを保てる方向で詰めている。26年度中に



結論を出していく。また、二期制や夏休み縮減では、個に応じた指導や基礎学力定着の補習等が可能になっている。三期制に戻した影響や夏休みを8月末までとした場合の学校行事等に検討が必要なため、教育委員による教員の聞き取り調査に着手した。今後は、学習指導要領改訂に伴う授業時数への影響も考慮し検討していく。

②副担任講師導入後、教育環境は大きく変化している。このような中、小学校では、中学年の学習のつまづきを個別指導によって早期に解消するため、そだち指導員を拡充する。中学校では、生活規律の保持や授業環境の確保が必要なため生活指導員を設置する。

また、教員に授業改善を指導する教科指導専門員を拡充する。

【問】①新制度では、保育料の算定が区民税方式に移行することで、認可保育所利用世帯だけでも約6割の世帯で保育料が変わる。当面の経過措置等を十分に周知し、理解を深めていただく必要があると思うがどうか。

②都認証保育所の保育料算定方式は従来の応益負担のままであり、新制度で運用される施設に比べ、特に所得の低い世帯は負担が増す。利用者助成を工夫すべきだがどうか。

【子ども】①地域型保育施設利用者を含め在園児の保育料が上がる世帯に経過措置を適用する方針で、関係条例の整備を進めている。保護者には各園を通じて周知するとともに、問い合わせ

せには適切な説明をしていく。また、各保育施設の施設長向けに説明会を開催し、施設でも正しく説明できる体制を整備し、区民の皆様のご理解をいただく。27年度予算案に計上している。

### 日本共産党足立区議団

#### 貧困と格差なくすため、くらしを支える予算組み替えを

日本共産党 針谷みきお 議員

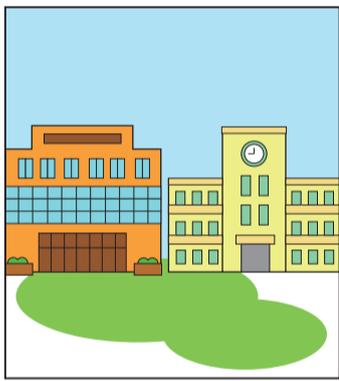


人口減少ありき、統廃合を前提とした計画は作るべきではない

【問】区の人口推計と都の推計では7万人近い差が出る。意図的・恣意的な人口減少ありきの推計をもとにした、統廃合前提の公共施設等総合管理計画を作るべきではないがどうか。

【資産管理】人口構成等の複合的要素を勘案しつつ、いかに公共施設の更新を、財政負担を軽減しながらできるかという視点で取り組んでいきたいと考える。

【問】公務の市場化のため区が実験場となり、失敗や挫折のたびに財政の無駄使い、サービス低下、プライバシー侵害等を続けていいのか。区役所本體業務外部化は撤回しかなければどうか。



【政策経営】適切な委託期間や委託範囲の決定等により、効果

るよう取り組んでいく。②既存の利用者助成に加え、低所得世帯を対象に区民税額に応じて6千円から2万円の助成を27年度予算案に計上している。

【問】区長は子どもの貧困対策等を新年度予算の目玉とするが、①区民要望に財政危機論で予防線を張り、区民生活に寄り添い、支える姿勢が感じられない。②消費税増税で苦しむ区民を救済する支援策はなく、所得の再配分機能がきわめて弱い。③子どもの貧困対策について、「救う」対策が見えてこない。④区民の声を聞かず、一度決定したことを問答無用で強行する。この4点をどう受け止めるか。区政運営をあらため、予算案は組み替えるべきか。

【政策経営】①区の財政状況を正しくご理解いただくことは重要である。財政危機論で予防線を張っているわけではない。②持続可能な自治体運営には、常に事業の見直しが必要である。見直しにより生み出した財源を、より適切に配分していく。③救済対策の1つとして、ひとり親家庭の支援強化のため、職業訓練促進給付金の支給期間を2年から4年に延長した。④予算編成や事業執行は、議会審議を踏まえており、区民の声を各種審議会の意見も取り入れられているので、強行ではない。

【問】1編成を5両編成から6両編成にするとともに、車両のロングシート化や始発と終電をさらに1本増やすことを都に要望すべきだがどうか。

【都市建設】6両への増設は、運行システムの再構築を要するため、当面は難しいと思われる。対面ロングシートの採用や始発の繰り上げ、終電の繰り下げ等を要望していく。

【問】1編成を5両編成から6両編成にするとともに、車両のロングシート化や始発と終電をさらに1本増やすことを都に要望すべきだがどうか。

【問】区民は子どもの貧困対策等を新年度予算の目玉とするが、①区民要望に財政危機論で予防線を張り、区民生活に寄り添い、支える姿勢が感じられない。②消費税増税で苦しむ区民を救済する支援策はなく、所得の再配分機能がきわめて弱い。③子どもの貧困対策について、「救う」対策が見えてこない。④区民の声を聞かず、一度決定したことを問答無用で強行する。この4点をどう受け止めるか。区政運営をあらため、予算案は組み替えるべきか。

【政策経営】①区の財政状況を正しくご理解いただくことは重要である。財政危機論で予防線を張っているわけではない。②持続可能な自治体運営には、常に事業の見直しが必要である。見直しにより生み出した財源を、より適切に配分していく。③救済対策の1つとして、ひとり親家庭の支援強化のため、職業訓練促進給付金の支給期間を2年から4年に延長した。④予算編成や事業執行は、議会審議を踏まえており、区民の声を各種審議会の意見も取り入れられているので、強行ではない。

【問】1編成を5両編成から6両編成にするとともに、車両のロングシート化や始発と終電をさらに1本増やすことを都に要望すべきだがどうか。

【都市建設】6両への増設は、運行システムの再構築を要するため、当面は難しいと思われる。対面ロングシートの採用や始発の繰り上げ、終電の繰り下げ等を要望していく。

【問】1編成を5両編成から6両編成にするとともに、車両のロングシート化や始発と終電をさらに1本増やすことを都に要望すべきだがどうか。

②国民健康保険では国に国庫支出金の増額を求め、23区統一保険料方式の下でも区独自の負担軽減策をとるべきか。

【問】①区有財産の無償貸付条例等を活用して認可保育所を増やすべきか。



【福祉】①区民の方々が介護に不安を感じることなく、安心して生活していただくためには、介護保険制度の確実な運営が不可欠であり、第6期の保険料は上げざるを得ず、条例改正案を提出させていただいた。

【区民】②財政安定化にさらなる増額が必要とされており、引き続き国に支援を求めていく。また、低所得者比率が高い当区にとつて、23区統一保険料方式により保険料が低く抑えられている。区独自の負担軽減策は統一保険料方式からの離脱とみなされるので、考えていない。

【子ども】③値上がりとなる世帯には、激変緩和のため経過措置の整備を進めているが、制度移行に伴い限定的に実施すべきものであり、それを超えた減額措置は考えていない。

【問】①区有財産の無償貸付条例等を活用して認可保育所を増やすべきか。